

意思表示の無効及び取消に關する原則が遺言の性質上許される限り適用されること、大略左の通である。

- (一) 方式を缺く遺言は無効である(一〇七一)。
- (二) 遺言無能力者のした遺言は無効である(一〇六三)。普通の意味表示では、無能力者のしたものでも必しも當然無効でなく、取消し得べきに止まることがある(四ノ二・九・一二ノ三・一四ノ二)。所が遺言については前述の通り遺言無能力を大體意思無能力と一致させる方針を採つたから、無能力による無効の問題は生ずるが、無能力による取消の問題を生じない。

(三) 不真意表示(九三)及び虚偽表示(九四)による無効は、遺言の場合には問題とならぬ。法律行為の要素に錯誤があるによる無効(九五)は、遺言の場合にも起り得る。

(四) 遺言について特別の無効がある。後見人が被後見人の直系血族配偶者又は兄弟姉妹でない場合に、後見終了前被後見人が後見人又は其配偶者若しくは直系卑屬の利益となるべき遺言をすると、其遺言は無効である(一〇六六)。

(五) 詐欺又は強迫による遺言は取消し得る(九六ノ一)。但し遺言者が撤回の意味で取消すには詐欺強迫云々の理由を要せぬが、遺言者の相続人は遺言が詐欺又は強迫によつてされたことを理由としてそれを取消し得る(一二〇ノ一)。

(六) 遺言について相続人が行い得る特別の取消がある。負擔附遺贈を受けた者がその負擔した義務を履行しない場合である(一一二九)。

第六節 遺贈

第一款 總論

第一 遺贈の意義

遺贈とは、或人が遺言で他人に財産上の利益を與えることを云い、又は右の内容の遺言を云う。民法は遺言者が包括又は特定の名義で其財産の全部又は一部を處分し得ることを明言したが(一〇六四)而してそれが遺贈の主要な場合であると勿論だが、相續財産に屬しない權利を目的とする遺贈も行われ得ること後述の

通である(一〇九八・一〇九九)。又財産上の利益を與えると云うのは、單に積極的價値のある財産を贈與することのみではなく、遺言で債務を免除するなど遺贈である。しかし遺贈は必ず財産を目的とせねばならぬ。相続人をして他人のために勞務に服させる旨の遺言の如きは遺贈でなく且法律上の效力を生ぜぬ。遺贈は其實質に於て贈與と同じだが、その遺言たる性質上、贈與が契約であるのと違つて、單獨行爲である。而して贈與と實質を同じくする點から云つても無償行爲たるべきだが、單獨行爲だから尙更無償ならざるを得ない。後述の負擔附遺贈なども、其所謂負擔は對價の意味でないのみならず、遺言者に對する反對給付たり得ないから、それが有償行爲でないことは負擔附贈與に於けるよりも一層明白である。遺言である寄附行爲は、財産の一方的死後處分たる點に於て遺贈と實質を同じくするが、遺言が效力を生ずるときまだ其財産の歸屬すべき法人が成立して居ない點で遺贈と違ふ。それ故民法はそれを遺贈と區別しつつ遺贈の規定を準用した(四一ノ二・四二ノ二)。

第二 遺贈の種類

遺言には條件附又は期限附のものがあり得ることは前に述べたが、これは遺贈について最も行われる。即ち停止條件附遺贈及び解除條件附遺贈は如何なる財産上の利益についても行われ、始期附遺贈も、例えば債務免除を内容とする遺贈の様に性質上期限を附し得ない場合を除き、多くの場合に行われ得る。これに反して終期附遺贈は財産上の利益の性質上行われ得ないことが寧ろ多かるうが、例えば定期金債權を内容とする遺贈などは終期附たり得る。而して條件附遺贈期限附遺贈及び負擔附遺贈に對して、無條件無期限無負擔の遺贈を「單純遺贈」と名附け得る。しかし遺贈の區別として最も重要で遺贈の效果に重大な差違を生ずるのは、包括名義の遺贈(包括遺贈)と特定名義の遺贈(特定遺贈)との區別である。包括遺贈と云うのは、財産の抽象的の全部又は一部分を遺贈の内容とすること、特定遺贈と云うのは、個々の財産上の利益を具體的に特定して遺贈の内容とすることである。例えば財産の全部二分一三分一不動産の全部又は動産の二分一を與えると

云う類は包括遺贈で、或不動産、或動産又は現金何千圓を與える、或土地に地上權を設定して遺る、或債權を譲渡す、或債務を免除すると云う様なのは特定遺贈である。それ故例えば或家屋を遺贈した所が遺言者の財産は其家屋だけだつたとしても、包括遺贈ではなくて特定遺贈である。又特定遺贈の内容は常に權利其他積極的利益だが、包括遺贈は權利義務を包含し得る。

第三 受遺者

遺贈を受くべき者、即ち遺贈の内容たる財産上の利益の歸屬者として遺言中に指定された者が、受遺者である。自然人でも法人でもすべての權利能力者は受遺者たり得る。遺言者の相続人も亦受遺者たり得る(一〇〇七)。受遺者は遺言が效力を生ずる時に存在する者でなくてはならぬ。ただ遺言者死亡の時に胎兒だつた者が生きて生まれると、遺言が效力を生じた時に既に生まれて居たものと看做されて、受遺者たり得る(一〇六五、九六八)。受遺者は遺贈の内容たる財産上の利益を享受する者でなくてはならぬ。故に例えば遺贈に停止條件が附けられた場合

に、其條件の利益を受ける第三者は受遺者ではない。しかし受遺者は必しも直接第一次に遺贈の内容たる財産上の利益を享受する者たるを要せぬ。左の如き特殊の遺贈には、間接第二次の受遺者があり得る。

(一) 遺言者は遺贈に於て、受遺者甲が遺贈の效力發生前に死亡し又は遺贈の效力發生後にそれを拋棄したらその受くべかりし利益を乙に與える旨を定め得る(補充遺贈)。其場合に乙も亦受遺者である。

(二) 受遺者甲はその受ける財産上の利益の一部分を割いて乙に與えよと云う負擔附遺贈に於ては、乙も亦受遺者である。

(三) 遺言者は遺贈に於て、受遺者甲の受ける利益は或條件が成就し又は或期限が到來したときから乙に移轉すべき旨を定め得る(後繼遺贈)。此場合には乙も亦受遺者である。而して受遺者は遺言が效力を生ずる時に存在せぬばならぬと云う原則の例外として、第二の受遺者は必しも遺言が效力を生ずる時に存在するを要せず、右の條件が成就し又は期限が到來する時に存在すればよい。

第四 受遺缺格者

すべて権利能力を有する者は受遺者たり得ること前述の通であるが、ただ或遺言者に對し又は其遺言について特に重大な不徳行爲のあつた者は、其遺言者からの遺贈を受けさすべきでない。この受遺者としての缺格者を設ける趣旨は相続人としての缺格者を設けるのと同様だから、受遺缺格者の範圍については相続缺格者の規定が準用される(一〇六五・九六九)。民法第九六九條第二號に當る者を缺格者にするのは相続についても不當であること前述の通であるが、それを受遺缺格者とするに至つては不當も甚しい。寧ろ同號の規定は受遺者には準用がないものと解すべきであらう。

第五 遺贈の效力

遺贈は遺言者死亡の時から其效力を生じ、遺贈に停止條件を附した場合に其條件が遺言者の死亡後に成就すると、遺贈は條件成就の時から其效力を生ずべきこと、遺言の效力の原則上明白である(一〇八七)。而して遺贈は受遺者其人に著眼し

てされるのであるから、受遺者が遺言者よりも先に死ねば遺贈は效力を生ぜぬのであつて(一〇九六ノ一)代襲相続(九七四・九九五)の様なことは行われぬ。尤も遺言者は其場合のための補充受遺者として受遺者の相続人を指定して置くことが出来るが、それは結局其者に對して遺贈がされたに外ならぬのであつて、補充受遺者は必しも受遺者の相続人たるを要せぬのである。停止條件附遺贈に於て受遺者が遺言の效力發生の時には生存して居たが其條件の成就前に死亡した場合に、遺贈は效力を生ぜぬ。但し遺言者は遺言書でそれと違ふ定めをすることが出来る(一〇九六ノ二)。例えば受遺者の死亡後條件が成就したならば遺贈は受遺者の相続人のために效力を生ずべき旨の遺言があり得る。これは寧ろ補充遺贈で、受遺者の死亡に拘らず遺贈が效力を生じたと云わんよりは、第一の遺贈が效力を生じないで第二の遺贈が效力を生じたと云うべきである。又例えば條件が成就したら遺贈の效力は遺言者死亡の時に生ずべき旨が遺言されることがあろう。其場合には遺贈は條件成就前に死亡した受遺者のために效力を生じ、受遺者の相

續人が遺贈による利益を承継するのである。この遺贈の效力發生期に關する原則は包括遺贈と特定遺贈とに共通だが、其以外の遺贈の效力は二種の遺贈について著しく違ふから、別々に説明しよう。

第二款 包括遺贈

外國法は遺言相續を認め、中にはそれが本則で法定相續が補充になつて居るものもあるが、我民法は遺言による遺産相續を認めぬこと前述の通である。然るに又或人の財産の全部又は一部が包括的に遺贈された場合は、其實質に於て遺産相續と違ふぬから、包括遺贈は遺産相續と同視し得べく、そうすることが受遺者のためにも相續債権者のためにも適當だと云うので、民法は包括受遺者は遺産相續人と同一の權利義務を有するものとした(一〇九二)。しかし此規定は立法上も解釋上も頗る疑問であるが、其結果は大體左の如きこととならう。

(一) 包括受遺者は、遺言者の一身に專屬した權利義務を除いて、其財産に屬した一切の權利義務を承継する(一〇〇一)。随つて相續債権者に對する債務者たるは

勿論、他に特定受遺者があつた場合には、これに對する遺贈義務者たることがあらう。

(二) 遺産相續人と一人又は數人の包括受遺者とが併存し、又は遺産相續人がなくて數人の包括受遺者があつた場合には、各包括受遺者は其受遺分に應じて共同相續人としての權利義務を有する(一〇〇二、一〇〇三)。家督相續人と包括受遺者とが併存する場合には、受遺者が戸主權相續に参加すべきものでないのは勿論だが、財産相續の方面では家督相續人も包括受遺者も共に恰も遺産相續人であるかの様に共同相續人となる。

(三) 包括受遺者については遺産相續人と同様に單純承認・限定承認及び拋棄の規定が適用される(一〇一七以下、一〇二四ノ二號、一〇二六、一〇三八)。即ち民法第一〇八八條乃至第一〇九一條の規定は包括受遺者には適用がないのであつて、包括遺贈の拋棄は後述特定遺贈の拋棄の様に無期限不要式ではない。これは民法第一〇九二條の解釋から來る已むを得ぬ歸結であるが、受遺者に單純承認者としての責任を負わせることは如何にも不穩當で、それは前述の通り遺産相續人につい

てさき問題になり得る次第故、立法上再考を要する。尙財産分離についても包括受遺者は遺産相続人と同一の地位に立つ。

(四) 包括遺贈が其效力を生ぜぬときは、遺言者が其遺言に別段の意思を表示しない限り、受遺者が受くべかりしものは相続人に歸屬する(一〇九七)。しかし包括受遺者が抛棄をしたときは、その受くべかりしものは相続人及び他の包括受遺者の相続分又は受遺分に應じてこれに歸屬する(一〇三九ノ二)。この後の場合にも遺言者が其遺言に別段の意思を表示したときは其意思に従うべきこと、遺贈の性質上疑ない。

(五) 要するに包括遺贈にあつては、受遺者は遺贈が效力を生ずると同時に遺贈された財産を當然承継し、別に遺贈義務者があつて遺贈の履行をするのを待たぬこと、相続人の相続財産に於けると同一である。それ故相続の效力を物権的だと云うのと同義で、包括遺贈の效力は常に物権的だと云うことが出来、特定遺贈の效力が後述の通り時に債権的たり得るのと違ふ。

第三款 特定遺贈

第一 遺贈義務

遺贈の本旨に従う給付をする義務を遺贈義務と云う。遺贈は必しも遺贈義務を生じるものではない。即ち包括遺贈にあつては、遺贈の本旨たる財産の移轉は當然に行われて受遺者は相続人及び他の包括受遺者と共有者になるのだから、遺贈義務を生ずる餘地がない。遺産相続人がなくて包括受遺者のみ存する場合を考へると、遺贈義務の問題を生じ得ないことが最も明白である。又特定遺贈でも、遺言者の意思表示だけで直ぐに所期の効果を完成すべきもの例えは債務免除を内容とする遺贈は、遺贈義務を生ぜぬ。これに反して金銭其他不特定物を内容とする遺贈は必ず遺贈義務を生ずる。此種の遺贈の効果は純粹に債権的で、相続人に取つては其不特定物の指定額を特定して其所有權を受遺者に移轉すべき遺贈義務を生じ、受遺者のためには其給付に對する債権的請求權を生ずる。特定物又は特定債權を内容とする遺贈については、原則として債権的效果を生ずるものと

解すべきだろうが、遺言者の意思が物権的效果を生ぜしめる積りであることが明白な場合には、其意思が行われ得ない理由がない。しかし其場合にも、受遺者をして完全に遺贈の利益を受けさせるためには、概ね占有の移轉登記債權讓渡の通知等の給付を要するから、随つて相続人は此等の給付をなすべき遺贈義務を負うのが常である。即ち特定遺贈は遺贈義務を生ずるのを原則とする。遺贈義務者は普通に相続人であるが、相続人曠缺の場合の相続財産法人も遺贈義務者たるべく、包括受遺者も亦遺産相続人と同一の権利義務を有するから遺贈義務者たるべきである。而して相続人又は包括受遺者が數人あり又は相続人と包括受遺者とが併存する場合には、各自其相続分又は受遺分に應じて遺贈義務を共同的に又は分割的に負擔すべきである。但し遺贈の内容即ち遺言者の意思によつては、相続人又は包括受遺者の或者のみが遺贈義務者たることもある。

第二 特定遺贈の承認と拋棄

遺贈は贈與と違つて單獨行爲だから、受遺者の意思如何に拘らず效力を生ずる

こと前述の通である。しかし利益の享受もそれを強うべきではないから、受遺者は遺贈が效力を生じた後それを拋棄し得るものとした(一〇八八ノ一)。それ故實際の結果に於ては贈與と同一に歸着する。ただ遺贈の内容が債務免除である場合には、生前の債務免除は單獨行爲であるのに(五一九)遺言による債務免除は却つて事實上債務者の承認を待つて效力が確定すると云う奇觀を呈する。これは恐らく生前の債務免除を單獨行爲としたのが誤りなのである。而して包括遺贈の承認及び拋棄については相続の承認及び拋棄の規定(一〇一七以下)が準用されること前述の通であり(一〇九二)民法第一〇八八條以下の規定は特定遺贈にのみ適用されるのであるから、此兩種の遺贈の承認及び拋棄について異同があることを注目せねばならぬ。

(一) 包括受遺者は單純承認、限定承認又は拋棄をなすべきだが、特定遺贈については性質上限定承認の問題を生ぜぬ。

(二) 遺贈が效力を生じる前に其承認又は拋棄をしても效力のないことは、包括遺

贈についても特定遺贈についても同様である。

(三) 包括遺贈の承認拋棄には三箇月の期間があるが(一〇一七)特定遺贈の拋棄はいつまでも出来る(一〇八八ノ一)。特定受遺者が拋棄をすると否とは包括遺贈に於ける如く利害關係人に取つて重要でないから、此差別を設けたのである。しかし特定遺贈にあつても利害關係人が受遺者の承認拋棄の決定が甚しく遅延せぬことを欲することもあろうから、利害關係人から催告して確答がなければ承認したものと看做す制度を設けた(一〇八九)。

(四) 包括遺贈の拋棄は裁判所に對する申述でされるが(一〇三八)特定遺贈の拋棄にはそう云う特別の方式及び表示の相手方を要せぬ。前記の催告を受けた場合には遺贈義務者に對して拋棄の意思を表示せねばならぬが(一〇八九)それから推論してすべての場合に拋棄は遺贈義務者に對してすべきものとは云い得ない。特定遺贈にも遺贈義務者のない場合が絶無でなく、又暗黙の拋棄もあり得るからである。單純承認について方式及び相手方が必要でないことは、包括遺贈につい

ても特定遺贈についても同様である。

(五) 包括遺贈は一部分承認し一部分拋棄するを得ぬこと相續と同じである。特定遺贈の内容は權利だけだから、一部分だけの承認拋棄をなし得ない理由がない。

(六) 遺贈の拋棄が遺言者の死亡の時に遡つて效力を生ずることは、兩種の遺贈について同様である(一〇三九ノ一・一〇八八ノ二)。さなくては完全に遺贈拋棄の實を擧げ得ない。遺贈の承認は既に生じて居る遺贈の效力を確認するに外ならぬから、遡及の問題を生ぜぬ。

(七) 受遺者が遺贈の承認又は拋棄をせずに死亡すると、遺贈の承認又は拋棄をし得る權利は死亡者の權利として其相續人に移轉すべく、隨つて其相續人は自身の相續權の範圍内で其權利を行使し得る。しかし遺贈は元來遺言者の意思に基づくもの故、遺言者が其遺言に別段の意思を表示し、例えは受遺者が遺贈の承認又は拋棄をせずに死亡したら其遺贈は效力を喪うと定めたときは、其意思に従うべきである。以上は包括特定兩種の遺贈について同様と解されるが(一〇一八・一〇九〇)。

此場合にも前掲(三)の差別はある。

(八)遺贈の承認及び拋棄は取消し得ない。尤も民法總則編及び親族編の規定による取消は出来るが、其取消権には短期時効の定めがある(一〇二二・二〇九二)。此點は兩種の遺贈について同様である。

(九)特定遺贈が效力を生ぜぬとき又は拋棄によつて其效力がなくなると、遺言者が其遺言に別段の意思を表示せぬ限り、受遺者が受くべかりしものは相続人に歸屬する(一〇九七)。この特定遺贈拋棄の効果は包括遺贈拋棄の効果と違ふ(一〇三九ノ二)。

第三 特定受遺者の権利義務

特定遺贈が債権的效力を生ずる場合には、受遺者は遺贈義務者に對して遺贈の本旨に従う履行を請求する権利を有し、特定遺贈が物權的效力を生ずる場合に、受遺者の権利を實現完成せんがため尙遺贈義務者の或給付を要するときは、受遺者は遺贈義務者に對して其給付を請求する権利を有する。而してこの主たる權利

に關聯して、特定受遺者は尙左の權利義務を有する。

(一)特定遺贈が始期附又は停止條件附である場合に、辨濟期がまだ到來しない間又は其條件の成否が未定の間は、受遺者は直ぐに辨濟を請求して遺贈義務者の資力の減少又は遺贈の目的物の處分滅失等によつて起り得べき損害を防止し得ないから、遺贈義務者に對して相當の擔保を請求し得る權利を受遺者に與えた(一〇九三)。

(二)特定受遺者は遺贈の履行を請求し得る時から果實を取得する。遺贈の内容が果實を生ずべき物又は權利である場合の問題であること勿論である。しかし受遺者に此權利を與えたのは、それが遺言者の意思に叶うだろうと推測されるから故、其遺言に別の意思が表示されて居るときはそれに従う(一〇九四)。

(三)遺贈義務者が遺言者の死亡後遺贈の目的物について費用を出したときは、受遺者は其費用を償還する義務を負う(一〇九五)。

第四 遺贈の内容

遺贈の内容たる物又は権利は、遺言が效力を生ずる時の状態で遺贈されたものと見るべきである。随つて遺言があつた後遺贈の目的物の數量價格が増減するによつて受遺者に受益の大小があるのは寧ろ當然である。又遺言がされた際遺言者の財産に屬しなかつた物又は権利でも、遺言の效力發生の際相續財産に屬すれば遺贈の内容たるを妨げず、又遺贈の内容たる物又は権利が遺贈の效力發生の時に相續財産に屬しなければ、遺贈は效力を生ぜぬ（一〇九八本文）。しかし此原則は時に遺言者の意思に叶わぬこともあるから、民法は特定遺贈について左の如き特別規定を設けた。

(一) 遺言者の意思が相續財産に屬せぬ物又は権利を遺贈の内容とするにあることが明白な場合には、其遺贈は有効である（一〇九八但）。殊に一定額の金銭を遺贈の内容とした場合には、相續財産中に其額の現金がなくとも其遺贈は有効であること明白である。而して相續財産に屬せぬ物又は権利を内容とする遺贈が有効なときは、遺贈義務者は其権利を取得して受遺者に移轉する義務を負う。其義務

の履行が不能であるか又は過分の費用を要するときは、遺贈義務者は其物又は権利の價格を辨償して其義務を免れ得る。しかし遺言に、例えば過分の費用を要するならば履行に及ばずとか、又はそれにも拘らず履行せよとか云う様な、別段の意思が表示されて居るときは、其意思に従う（一〇九九）。

(二) 遺贈の内容たる物又は権利の上に遺贈の效力發生の時第三者の権利が存するときは、受遺者は遺贈義務者に對して其権利を消滅せしめよと請求し得ないこと前記の原則上明白であるが、此場合にも遺言者の反對意思が容れられる（一一〇二）。

(三) 遺贈の内容として受遺者に給付された不特定物が他人に屬して居たために受遺者がそれを追奪されたときは、遺贈義務者はこれに對して賣主と同じく擔保の責に任ずる（一一〇〇ノ一五六〇以下）。尤も賣買の場合に於ける様な契約解除の問題は此場合に生じ得ないから、此擔保責任は結局損害賠償に歸着しよう。所が不特定物遺贈に於て物に瑕疵があつた場合には、賣買の場合の瑕疵擔保の規定

(五七〇五六六)を準用しないで、遺贈義務者は瑕疵のない物でそれを取替ゆべきものとした(一一〇〇ノ二)。所謂追奪と瑕疵との兩場合について斯様な區別を設けた理由は、物の瑕疵は遺贈の履行後時を経ずに発見されるのが普通だが、権利の瑕疵の発見は必しもそうでないと云うにあらう。斯様な擔保責任は不特定物を内容とする遺贈の趣旨上當然と云い得べきだが、他方特定物を内容とする遺贈について追奪擔保瑕疵擔保の責任を認めなかつたのは、これ亦前記の原則上當然と云うべきである(五五一)。

(四)遺言者が遺贈の目的物の被害について第三者に對して償金を請求する権利を有するときは、其權利を遺贈の内容としたものと推定する(一一〇一ノ一)。ここに償金と云うのは、不法行爲による損害賠償金のみを云うのでなく、保險金、民法第二四八條による償金等を含む廣義の代償金の意味である。而して此規定が適用されるのは此等の償金が遺言者の死亡前に辨済されなかつた場合に限り、遺言者が既に償金を受領した場合を含まないこと、法文上明白であるが、此兩場合に斯様な差別を設けたのは、實際の便宜にも叶い又遺言者の意思推測としても至當であらう。

(五)遺贈の目的物が他の物と附合又は混和した場合に、遺言者が合成物又は混和物の單獨所有者又は共有者になつたときは(二四三——二四五)其全部の所有權又は共有權を遺贈の内容としたものと推定する(一一〇一ノ二)。遺贈の目的物が加工されて依然遺言者の所有に屬する場合も(二四六)其加工物を遺贈の内容としたものと解すべきだが、新たな所有權の發生がないから特別の規定を要せぬのである。(六)債權を遺贈の内容とした場合に遺贈者が辨済を受けたときは、遺贈の内容が消滅したことになり遺贈は效力を生ぜぬと云い得るが、其辨済として受取られた物が尙相續財産中に存するならば、其物を遺贈の内容としたものと見るのが、遺言者の意思に叶いそうであるから、民法はそう推定した(一一〇三ノ一)。而して右の債權が金錢を内容とするものだつたら、相續財産中に其債權額に當る現金がないときでも、其金額を遺贈の内容としたものとする(一一〇三ノ二)。金錢の性質上そ

うなくてはならぬ。

第四款 負擔附遺贈

第一 負擔附遺贈の意義

遺言者は其遺言に遺贈の附款として受遺者が一定の給付をする債務を負担すべきことを命じ得る。其場合の遺贈を負担附遺贈と云う。受遺者は遺贈を抛棄しない以上其債務を負担せざるを得ぬ。負担は停止条件ではない。即ち遺贈の効力を停止するものではない。負担は解除条件ではない。即ち其不履行によつて遺贈の効力が當然に消滅するものではない。負担の内容は債務の設定たることを要する。單純な使途の指定の如きは負担ではなく、それを遺贈に對する解除条件としない以上、法律上の効力はない。負擔附遺贈は包括遺贈にも特定遺贈にもあり得る。包括遺贈は其内容に義務をも包含し得るのであつて、この遺言者から承継した義務は遺贈の負擔でないこと勿論だが、遺言者が別に包括受遺者に新たな債務を負担させる旨の意思を表示したときは、其債務は包括遺贈の内容では

なく、包括遺贈の負擔なのである。遺贈の負擔たる債務の履行を受遺者に對して請求し得る者は、相続人である。負擔の内容たる給付の利益を受ける者は、相続人であることがあり、第三者なのが普通であらうし、或は社會公衆であることもある。相続人以外の受益者は負擔履行の請求権を有せぬ。ただ負擔の内容が遺贈財産の一部分を更に特定人に分與する趣旨であるときは、遺言者が第二の遺贈をしたものと見るのが其意思に適するであらう。随つて負擔附受遺者が遺贈義務者で、負擔による受益者が第二の受遺者だから、受益者は受遺者として負擔の履行を請求し得る。

第二 負擔附遺贈の效力

(一) 負擔附遺贈を受けた者は遺贈によつて受ける利益を超えない程度に於てのみ負擔履行の責任がある(一一〇・四ノ一)。又遺贈の内容の價格が相続の限定承認により又は遺留分権利者の行う減殺によつて減少したときは(一〇二・五・一〇三三・一一三四・一一三六)遺言に別段の意思が表示されない限り、其減少した割合に應じ

て負擔を免れさせる(一一〇五)。法文には「遺留分回復ノ訴ニ因リテ」とあるが、訴によらぬ減殺を含むと解せねばならぬ。

(二)負擔附遺贈の受遺者が拋棄すると、遺言に別段の定めのない限り、負擔の利益を受くべき者自身が受遺者となり得る(一一〇四ノ二)。これは其者に利益を與えようとした遺言者の趣旨にも叶うであろうし、又遺贈の價格が著しく負擔より大きいときは受遺者は通常拋棄をせぬであろうから、實際上受益者がこれによつて元來受益すべかりし所より甚しく大きな利益を得ることは稀であろう。此場合に受益者がなすべき承認拋棄等はすべて受遺者の例による(一〇一七・一〇二四・一〇三九ノ二・一〇八八・一〇八九・一〇九七)。

(三)負擔附遺贈の受遺者の義務履行に對しては、相続人及び第二の受遺者たる受益者が請求権を有すること前述の通であるが、此等の請求権者は普通の訴訟上の手段で強制執行をすることも出来る。しかし受遺者がその負擔した義務を履行しない以上、其遺贈を取消することも亦遺言者の意思に叶うであろうが、遺言者自身

は最早取消をなし得ないから、民法は其相続人に遺言の取消を裁判所に請求する権利を與えた(一一二九・一二一)。普通の取消と違つて裁判所の判決を経ねばならぬものとしたのは、受遺者のみならず受益者も其利益を受け得ないこととなり、遺言者の當初の意思とは正反對の結果を生ずる重大事項だからである。而してこの取消の請求については非訟事件手續法に何等の規定もないから、普通の民事訴訟形成の訴によるべきである。

第七節 遺留分

第一 遺留分の意義

遺留分と云うのは、被相続人のした生前贈與又は遺贈にも拘らず相続人が保留し得べき財産上の利益の價格である。元來各個人に其私有財産の自由處分を許すのは、近世自由思想の要求で、又經濟生活上の必要である。それ故財産の生前處分は勿論、遺言でする財産の處分も全然自由ならしめねばならぬ、と云う主張に基

く英米法の様な「自由遺贈主義」の立法も一理ないではない。しかし私有財産の自由処分は必しも絶対の眞理でなく、社會生活の必要に基いて或程度の制限を加えるのは、少しも差支ない。今或人が近親たる相続人があるにも拘らず其全財産を擧げて公共事業に遺贈したとすれば、たとい其篤志は嘉みすべきであつても、他方近親間の義理人情に反するを免れず、且其相続人たるべかりし者がそれがために前途の生活に窮し發達を妨げられることがあつては、ただに其個人の損失であるのみならず、延いては社會全體の不利益に歸着しよう。まして遺産の全部又は過半を近親たる相続人以外の者に贈與又は遺贈するなどは、如何にしても是認看過し難い。それ故、今日では最早「強制保存主義」又は「強制分配主義」を用うべきではないが、自由主義に強制主義を加味することが必要にして適當である。これが遺留分制度の存在理由で、英米法以外の諸國法は殆ど皆此制度を採る。我民法も遺留分制度を採用したが、我國相続法の特色たる家督相続制度の上からも、我國には特に必要適切な制度と云わねばならぬ。我民法の採用した遺留分制度の内容を説

くに先だつて、其概念を明にするために要點を摘記しよう。

- (一) 遺留分は、一定の財産ではなくて、一定の財産額である。所謂「家督相続ノ特權ニ屬スル財産」(九八七)の様な性質のものではない。
- (二) 遺留分は相続財産の價格中的一部分だと云えない。相続開始の際には既に被相続人の所有を離れて居た財産の價格を相続財産の價格に加算したものを基礎として算出されることがある故、遺留分の額が相続財産の額より大きいことも絶無とは云えない。

(三) 遺留分制度は遺贈の制限を主眼とするのであつて、各人が生前に其私有財産を處分するのは元來相続法の干渉すべき所でないが、しかし遺贈制限の趣旨を徹底せんがためには、遺言者の死亡を去ること遠からぬ前にされた贈與及び遺留分制度の趣旨に反することを知りつつされた贈與を制限せねばならぬ。それ故遺留分制度は、遺贈制限の從として、生前贈與の制限を含む。

- (四) しかし遺留分制度は直接に遺贈又は贈與を制限するものでない。即ち其制

限を超越した遺贈又は贈與が全部無効でないのは勿論、其超越部分についても當然無効とはならない。ただ其制限の超越によつて損害を受ける相続人に右の超越部分だけ遺贈又は贈與を減殺することを得させ、即ち遺留分の額だけの相続財産を保留することを得させるのみである。此権利を「遺留分権利」と云い、此権利を有することを「遺留分ヲ有ス」と云い、遺留分を有する者を「遺留分権利者」と云う。而して遺留分権利を行使すると否とは権利者の任意である。

(五) 理論上すべての相続人を遺留分権利者にする必要はない。しかし前述の通り遺留分制度は我國の家族主義的相続制度に特に適切だから、民法はすべての家督相続人及び戸主以外のすべての遺産相続人を遺留分権利者とした。

(六) 遺留分権利と訴によるにあらざれば相続人たる地位を廢除されぬ権利とは相照應する。殊に遺産相続に於て著しい(九七五・九九八)。

第二 家督相続人の遺留分

民法はすべての家督相続人に遺留分を與えた。家督相続人は家名維持の責任

者で、其責任を完くするためには多少の財産を必要とするから、前戸主の遺産の一定部分を必ず承継すべき保障を與えたのである。而して家督相続人中でも直系卑屬たる法定家督相続人と其他の家督相続人とは、被相続人との親族的身分關係の親疎又は有無についても、又必然的強制的の相続人であると否とについても、著しい差等段階があるから民法はそれに應じて此兩種の家督相続人の遺留分の額に差別を附け、法定家督相続人たる直系卑屬は遺留分として被相続人の財産の二分一を受け、其他の家督相続人は遺留分として被相続人の財産の三分一を受くべきものとした(一一三〇)。代襲相続人は被代襲者と同額の遺留分を受けること、寧ろ當然である(一一四六・九九五)。

第三 遺産相続人の遺留分

遺産相続人は戸主を除く外すべて遺留分権利者である。即ち遺産相続人たる直系卑屬は遺留分として被相続人の財産の二分一を受け、遺産相続人たる配偶者又は直系尊屬は遺留分として被相続人の財産の三分一を受ける(一一三一)。此差

等を設けたのは、親族關係の親疎よりは寧ろ財産相続の必要の程度によると云つてよからう。戸主たる遺産相続人に遺留分を與えなかつたのは、戸主が戸主として遺産相続人になる場合は被相続人との親族關係が直系卑屬配偶者直系尊屬以外のやや遠いものであることと、戸主は既に多少の財産を有するのが普通で必しも家族の遺産を相続させる必要がないによる。代襲相続人は被代襲者と同様の遺留分を有する(一一四六・九九五)。遺産相続人が二人以上ある場合には、其全員で被相続人の財産の二分一又は三分一を受けると云うまでもない。而して其場合の相続人各自の遺留分は二人以上の遺産相続人の相続分に關する規定を準用して定められる(一一四六・一〇〇四・一〇〇五・一〇〇七・一〇〇八)。尙包括受遺者は遺産相続人と同一の權利義務を有するが(一〇九二)遺留分權利は有しないこと性質上當然である。

第四 遺留分の算定

遺留分は前述の通り被相続人の財産の二分一又は三分一と云うのだから、遺留

分の額を算定するには、被相続人の財産額を計算してそれを二分又は三分すべきであつて、其算定方法は左の通である。

(一)被相続人が相続開始の時に有した積極的財産の價額に、其生前に贈與した財産の價額を加え、其和から被相続人の債務で相続人に承継されたものの全額を控除して、其差を被相続人の財産額とし、其額の二分一又は三分一を遺留分の額とする(一一三二ノ一・民施九四)。遺贈の内容をなす財産の價額は當然財産額中に包含され、遺贈によつて相続人が負うべき債務の額は債務額に算入されぬことに注目すべきである。

(二)前記の財産額又は債務額を計算するについて條件附權利又は存續期間の不確定な權利の價格を定める必要があれば、裁判所選任の鑑定人に評價させる(一一三二ノ二・非訟八五)。

(三)所謂「家督相続」ノ特權ニ屬スル權利即ち系譜祭具及び墳墓の所有權(九八七)は、必ず家督相続人によつて承継さるべきものとして被相続人の財産中特別の一群

をなし、且其價格の評價が多くの場合不能であろうから其價額を前記財産中に算入しない(一一三二ノ三)。

(四) 遺留分算定の基礎たる被相続人の財産額を計算するにその贈與した財産の價格を算入するのは、被相続人が生前贈與の手段によつて遺留分制度の趣旨を裏切ることを防ぐためである。しかし相続開始より久しい以前にされた贈與にまで遡つて此價額算入を行うことは、遺留分権利者保護の目的上必要でないのみならず、斯くして相続開始より久しい以前の贈與まで後述の減殺を受けることになると、受贈者の利益を過當に無視するもので、財産移轉の安全を擔保すべき民法の經濟的任務から云つても不當である。それ故贈與は、相続開始前一年間にされたもの、及び其以前の贈與で當事者雙方が遺留分権利者に損害を加えることを知りつつしたものに限り、其價額を算入すべきものとした(一一三三)。

(五) 相続人が被相続人から受けた生前贈與も亦其價額を算入すべきであるが、殊に相続人が婚姻養子縁組分家廢絶家再興のため又は生計の資本として受けた贈

與は相続開始から一年以前にされたものでも其價額を算入される(一一四六・一〇七ノ一)。

(六) 贈與の價額は相続開始の時の價格によるべきだが、受贈者の行爲によつて贈與された財産が滅失し又は其價格に増減があつたときは、相続開始の當時尙原狀で存するものと看做して、其價額を定める(一一四六・一〇八)。

(七) 當事者雙方が遺留分権利者に損害を加えることを知りつつ不相當な對價でした有償行爲は、贈與と看做して其價額を算入する(一一四二)。

(八) 其額を控除すべき債務は、單に私法上の債務に止らず、被相続人が負つてまだ支拂わなかつた租税公課等の公法上の債務をも包含する。

(九) 債務の全額が財産の價額と贈與の價額とを合した額に等しいか又はそれより大きいときは、前記(一)の計算上相続人は遺留分を有せぬと云う外ない。そう云う場合には相続人は到底遺産上の利益を受け得ないのであり、又財産上の損害は限定承認をすれば免れ得るから、遺留分権利を有せぬによつて特に不利益を被

ることはない。

第五 減殺

遺留分制度の結果として、被相続人の財産は可讓部分(quotas disponible)と遺留分(Reserve)との思想上價額上の兩部分に分たれる。而して被相続人が此可讓部分の價額を超えた遺贈又は贈與をすると、遺留分権利者たる相続人の受ける相続財産の價額が遺留分の額より少ない結果になる。これを遺留分の侵害と云う。遺留分が侵害された場合には、遺留分制度の趣旨に従つて相続人に其遺留分の價額に達するだけの相続財産上の利益を留保又は回復させねばならぬ。これを遺留分の保全と云う。即ち遺留分の保全が遺留分権利の内容なのであるが、遺留分権利者が欲しないのに遺留分の保全を強いる必要はないから、民法は遺留分を侵害する被相続人の遺贈又は生前贈與を當然無効とせず、ただ遺留分権利者に遺留分の保全に必要な限度で其遺贈又は贈與を削減することを得させた。それを遺贈又は贈與の減殺と云う。民法は、減殺ヲ請求(一一三四)又は、減殺ノ請求權と云うが、寧

ろ單に減殺又は減殺權と云う方が適當である。即ち減殺權は遺留分権利の主たる作用である。

(一)減殺權を有する者は遺留分権利者及び其承繼人である。承繼人と云うのは、遺留分権利者の相続人又は遺留分権利者から其相続分を譲受けた者等である。尙又減殺權者に對して債權を有する者は、自己の債權を保全するために其減殺權を行使し得る(四二三)。

(二)減殺の效果を受くべき者は受遺者又は受贈者及び其相続人である。受遺者又は受贈者から遺贈又は贈與の内容たる利益を譲受けた者に對しては減殺を以て對抗し得ないのを原則とすること、後述の通である(一一四三)。

(三)減殺は遺留分保全に必要な限度で行われる。例えば被相続人が相続の時に有した財産の價額が二千圓、相続開始前一年間に贈與した財産の價額が四千五百圓、債務の全額が五百圓で、相続人の遺留分の割合が二分一とすれば被相続人の財産額は六千圓、遺留分の額は三千圓と算定される。所が被相続人は更に價額一千

圓の遺贈をして居たとすれば、相続人が受ける財産相続上の利益は五百圓で、遺留分に足りぬこと二千五百圓である。そこで相続人は此二千五百圓を限度として遺贈及び贈與を減殺し得るのである。

(四) 前段(五)に述べた様に相続人が被相続人から受けた生前贈與の價額を相続財産中に算入する場合には(一一四六・一〇〇七ノ一)其價額を更に相続人の相続利益として加算すべきである。例えば前掲の設例で相続人が別に一千圓の生前贈與を受けて居たとすると、被相続人の財産額は七千圓、遺留分の額は三千五百圓、相続利益は一千五百圓、減殺限度は二千圓となる。

(五) 減殺は受遺者又は受贈者が遺贈又は贈與による利益を既に受けた後であるか否かを問わず行われる。遺贈の場合には受遺者がまだ利益を受けて居ないことが多かるうから、随つて遺贈の目的物返還の問題は生ぜず、減殺権者が減殺を行つた残餘を受遺者に給付し、残餘がなくなれば遺贈を履行しないで済むのである。

(六) 條件附權利又は存続期間の不確定な權利を贈與又は遺贈の内容とした場合

に其贈與又は遺贈の一部を減殺すべきときは、遺留分権利者は評價價格によつて其殘部の價額を受贈者又は受遺者に給付することを要する(一一三五)。

(七) 負擔附贈與の減殺は受贈利益と負擔との差額について行われ(一一四一)受贈者は減殺を受けたによつて其負擔を免れない。負擔附遺贈については前述の通り別に規定がある(一一〇五)。

(八) 減殺が相続開始後に行われることは云うまでもない。減殺は遺留分権利者から減殺を受くべき受遺者又は受贈者に對する意思表示によつて效力を生じ、裁判上の請求を要せぬ。しかし後述の通り減殺の効果を完成せんがためには受遺者又は受贈者の給付を要することがあるから、其場合に受遺者又は受贈者が其給付を拒めば、遺留分権利者はこれを訴求し得る。これを「遺留分回復ノ訴」と云う(一一〇五)。

(九) 減殺権については特別短期時効の規定がある(一一四五)。

第六 減殺の順序

減殺を受くべき遺贈と贈與とが併存し、又は數個の遺贈若くは數個の贈與が併存する場合には、減殺の順序の問題を生じる。民法は其順序を左の通に規定した。

(1) 遺贈と贈與とが併存する場合には、遺贈を減殺した後贈與に及ぶ(一一三六)。

例えば前段(三)の設例では、相続人は最初に一千圓の遺贈を全部減殺し、次に四千五百圓の贈與中一千五百圓を減殺すべきである。

(2) 數個の遺贈が併存して其全部を減殺する必要がない場合には、各遺贈の内容の價額の割合に比例して減殺額を配當する。尤も受遺者に如何なる程度の利益を與うべきかは結局遺言者の意思によるべきであるから、遺言に別段の意思が表示されて居ればそれに従う(一一三七)。

(3) 數個の贈與が併存する場合には、減殺は後の贈與から始めて順次に前の贈與に及ぶ(一一三八)。もし同時に效力を生じた數個の贈與が併存して其全部を減殺する必要がない場合には、前記遺贈の例によるべきであらう。

斯様に減殺の順序として贈與より遺贈を先にし、又前の贈與より後の贈與を先に

した理由は、(一)財産移轉の關係がまだ全然確定しないもの又はそれが確定してから久しくないものを減殺するのは、其關係が確定し又はそれが確定してから久しいものを減殺するよりも、當事者に損害を與えることが少なく、(二)且遺贈又は後の贈與がなかつたならば遺留分の侵害を生ぜず又は其侵害の程度が少なかつた筈だからである。それ故死因贈與は減殺の順序について遺贈と同じに取扱われる(五五四)。

第七 減殺の效力

減殺は前述の通り遺留分の保全に必要な限度で遺贈又は贈與の效力を消滅させる。而して此效力は減殺の意思表示によつて生じ、遺贈の内容がまだ引渡されて居らぬ場合などは其以外に何等受遺者の行爲を要しないが、例えば贈與の内容が既に受贈者に引渡されて居る場合などは、遺留分権利者が減殺の効果として贈與の内容の返還其他受贈者の給付を請求することとならう。而して此一般的効果の外、減殺については尙左の諸點に注目すべきである。

(一) 受贈者は減殺の請求があつた日以後の果實をも返還せねばならぬ(一一三九)。理論上は受贈者は返還すべき財産と併せて其財産から收得した果實をも全部返還せねばならぬ筈である。しかし贈與は必しも減殺されるものではないのであつて、受贈者は減殺を豫期しないで果實を消費することが多からうから、果實を全部返還させるのは酷に失する。それ故減殺の日以後の果實を返還させることとしたのである。遺贈については斯う云う規定がないから、減殺された遺贈の内容から生じた果實は全部返還すべきである。遺贈の減殺の場合には其内容が引渡されて居ることは稀であらうし、又もし遺贈の内容が既に引渡されて居ても、其後減殺が行われるまでの期間が甚しく長くはあるまいから(一一四五)贈與の場合の様な特別規定がなくてもさして不都合はあるまい。

(二) 不相當な對價でされた有償行爲が贈與と看做されて減殺を受ける場合には、減殺を行う遺留分権利者は相手方に其對價を償還せねばならぬ(一一四二)。

(三) 減殺を受くべき受贈者が贈與の内容を第三者に譲渡し又は其上に權利を設

定した場合には、其第三者が其當時遺留分権利者に損害を加えることを知つて居た場合に限つて、遺留分権利者はこの惡意の第三者に對して減殺を行い得る。其以外の場合にはただ受贈者に對して其價額の辨償を請求し得るのみである(一一四三)。遺贈については此規定がない。それは減殺前に遺贈の内容が第三者に譲渡され又は其上に權利が設定される様なことは稀だからであらう。しかし遺贈について斯う云う事が起つたとすれば、取引の安全及び第三者の保護から云つて贈與の場合と區別すべき何等の理由がないから、規定はなくても同様に取扱うべきであらう。

(四) 受贈者又は受遺者に取つては贈與又は遺贈の内容の現物返還が不便不利なこともあらうし、遺留分権利者に取つては遺留分の價額の充實を得れば足りるのであり、而して贈與又は遺贈の内容の現物返還は寧ろ贈與者又は遺贈者の意思に反するだらうから、受贈者又は受遺者が減殺を受くべき限度で贈與又は遺贈の内容の價額を遺留分権利者に辨償して返還の義務を免れることを得させた。贈與

又は遺贈の内容の譲受人又は其上に権利を取得した者が減殺を受ける場合にも、其者は同様の権利を有する(一一四四)。贈與又は遺贈の内容が不可分で其一部について減殺が行われ随つて共有關係を生ずべき場合なども、受贈者又は受遺者は此権利を行使して共有關係を免れることが出来、一般經濟上も有利である。

(五)減殺を受ける受贈者が無資力で、贈與の内容の返還も其價額の辨償も出来ない場合には、これによつて生じた損失は遺留分権利者の負擔に歸し、他の受贈者にそれを負擔させ得ない(一一四〇)。そうでないと、或は元來減殺を受ける筈でない前の受贈者(一一三八)に減殺を受けさせることとなり、或は同時の受贈者に過當の損害を被らせることとなるからである。遺贈については此規定がない。減殺前に遺贈の内容が受贈者に引渡されて居ることは稀だろうから、斯う云う問題を生じることは殆どあるまいが、萬一減殺を受けた受遺者が無資力で返還し得ないと云う場合を生じたならば、其損失の負擔者は誰であろうか。併存受遺者があるならそれに損失を負擔させべきであり(一一三七)、受贈者に遡つて負擔させ得ないもの(一一三六)と解すべきであらう。

の(一一三六)と解すべきであらう。

第八 其他の遺留分保全規定

民法相續編には遺留分の章以外にも遺留分保全を趣旨とする規定が數條ある。それぞれ其場所で説いたから、ここには條數の列記に止める(九六七ノ二・九八八・九九〇・九九三に引用された九六七ノ二・二〇〇六ノ一・二〇〇七ノ三)。

第九章 相続法改正論

以上現行民法相続制度の概要を記述して、折々部分的立法意見をも挿んだが、相続制度其ものの維持を前提とするにしても、モット根本的改正論がなくてはならぬ。しかし相続法改正私見は別に發表してある故(相続法の改正について法學協、會雜誌第四三卷一九四九頁以下)ここに其要領を載せて本書の結論に充てる。其改正案は、現行制度から見るとかなりの變革の様にも見えるが、大體に於て現在道義的人情的常識的に實行されて居る所を法定しようとするに過ぎぬ。

第一 家督相続遺産相続の併立廢止

我民法の相続制度の根本的特色は、家族制度的な家督相続制度と個人制度的な遺産相続制度とを併立させたことである。この二種の相続は根本的に性質を異にする別制度であつて、それを調和なく併立させた點に、現行相続制度の根本的矛盾がある。そこで相続法改正の第一歩も此矛盾の調和でなくてはならぬ。被相続人が戸主であると戸主權の承繼と共に財産の一人相続が行われ、被相続人が家族であると財産の均分相続が行われると云う制度を建て直して、財産の歸屬が常になるべく同一の原則によつて行われる様にしたものである。全體民法が戸主の地位の相続と前戸主の全財産の相続とを必然相伴わねばならぬものとしたのが、根本的な誤ではなかつたろうか。長子相続制度も結構だが、戸主の地位だけの長子相続でありたい。戸主の地位を長子が相続したからと云つて、財産も全部長子が相続せねばならぬと云う必然的の理由は、過去は知らず現在及び將來に於てはあり得ない。即ち相続法改正の骨子として左の如く提案したい。

(一)「家督相続」遺産相続の區別を廢して「戸主權相続」と「財産相続」とを分離し、戸主の死亡及び隱居の場合には戸主權相続と財産相続とが併行し、女戸主の入夫婚姻・入夫の離婚・戸主の國籍喪失等の場合には戸主權相続のみが行われ、家族の死亡の場合には財産相続のみが行われることとする。

(二) 戸主権相続は一人相続即ち原則として長子相続とする。前戸主死亡又は隠居の場合の「戸主権相続人」は次項によつて「財産相続人」の一人だが、當然に全財産の相続人ではない。

(三) 戸主権相続人以外に財産相続人がある場合(例えば死亡又は隠居した前戸主に數人の子がある場合及び財産相続人が數人ある場合(例えば死亡した家族に數人の子がある場合)の財産相続は、共同相続而して分割相続とする。各財産相続人の相続分は均一を原則とするが、戸主権相続をする財産相続人が他の財産相続人と均一の相続分では、却つて不公平でもあり又我國家族生活の實情に適しない故、戸主権相続人には特に大きな相続分を與えることにする。而して財産を留保して隠居した前戸主が家族として死亡した場合にも、右の留保財産について戸主たる財産相続人に前戸主死亡の場合と同様の特別相続分を與えなくては、前記の趣旨が徹底しない。

第二 長子相続の緩和

要するに前記の提案は、現行の長子相続制度を緩和し、前戸主の財産の比較的大きな部分が新戸主に移り其餘が他の財産相続人に分配される様にしようとするのである。そこで問題は、戸主権相続人の財産相続分と普通の財産相続人の相続分との割合をどう定めるかである。それには遺産の半分を戸主権相続人に與えて他の半分を其他の財産相続人に分配するとか、戸主権相続人の相続分が常に他の一財産相続人の相続分の二倍になる様にするとか、其他種々の相続分法定案があり得るが、子女の數が一定して居ず、又財産の種類に色々ある所から、劃一的數學的な分配率を設けることは頗る困難である。寧ろ相続分を法定することを斷念し、法律は諸子が遺産を共同に相続して適宜に戸主権相続人が相當の多分を取得する如く顧慮しつつ、それを分配すべき旨を規定するに止め、それを如何に分配するかは相続人間の協定に任せ、其協定が調わず紛争があるときは裁判所又は家事審判所(親族法大)をして裁定させると云うことにするのが、最も道義人情に適し又實行的ではあるまいか。

第三 債務の相続

遺産中の債務が共同相続人によつて如何に承継されるかについては前に述べた。それは現在に於ては遺産相続の場合だけの問題だが、前記の改正案が行われるとすると、相続一般の問題になることであり、且通説の分割主義では債権者に不利に、著者の如き不可分主義は相続人に酷かも知れぬ故、試みに左の考案を提議したい。

(一) 數人の相続人中一人が戸主権相続人である場合には、其相続人が被相続人の債務を承継する。その債務の負擔のために右の戸主権相続人が法定協定又は裁定の相続分を害されぬ様にするためには、豫めそれだけ其相続分を殖やすことにして置いてよし、或は戸主権相続人が他の相続人から各自の相続分に應じて相続財産の割戻を請求し得ることにしてもよからう。又債権者は、自己の債権を保全するため必要な範圍で、戸主権相続人以外の相続人をして戸主権相続人に相続財産を割戻させ得るものとせねばなるまい。

(二) 戸主権相続人がない場合には、數人の財産相続人は被相続人の債務を全員で不可分的に負擔する。但し各相続人は自己が相続によつて得た財産の限度に於てのみ右の債務を辨済する責に任ずる。而して債務を辨済した相続人は他の相続人に對してそれぞれの相続分に應じて求償権を有する。

第四 生存配偶者の相続権

生存配偶者殊に寡婦の相続法上の地位が一般に不利であることは、前に一言した。即ち家督相続に於ても遺産相続に於ても、生存配偶者が偶々相続順位に當る場合は死亡配偶者の遺産を獨占し得て頗る有利な様であるが、他に先順位の相続人がある場合には、生存配偶者には何等の権利がない。それ故改正案としては、他に相続人がある場合でも生存配偶者はそれと並んで常に一定の相続分を有するものとすべしと云うことが提議される。而してそれについては量の問題と質の問題とがある。

(一) 量の問題と云うのは、生存配偶者に共同相続人がある場合に其相続分を何程

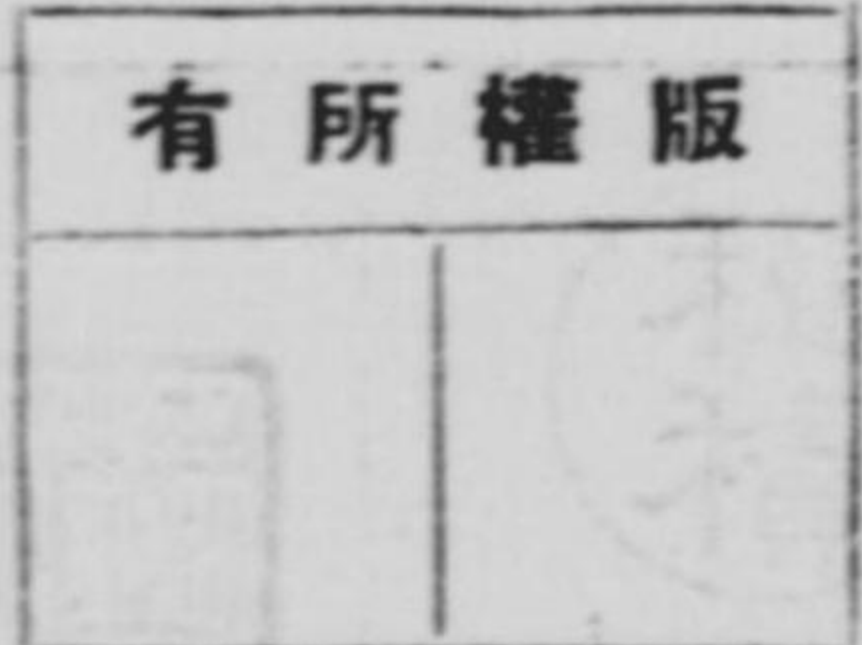
にすべきかである。それには二種の方法があり得る。第一種は生存配偶者に其共同相続人の一人分だけの相続分を與えるのである。第二種は生存配偶者の相続分を遺産の何分一と法定するのである。後の主義を採つて遺産の四分一と云う位が適當であらう。

(二)質の問題と云うのは、生存配偶者の相続財産として所有権的財産を與うべきか、使用収益権を與うべきかである。後者は一種の「人的役権」制度で、我國の法制としては新例だが、生存配偶者保護の目的上それで必要且充分だらうと思ふ。

要するに死亡相続人に他の相続人がある場合にも、生存配偶者には常に遺産四分一の使用収益権を相続せしむべしと云うのであつて、前記の相続分協定主義を採るにしても、生存配偶者がそれだけは権利として要求し得ることにして置く方がよいであらう。

大正十五年十月十日印
 大正十五年十月十五日第一刷發行
 昭和八年八月二十日第十二刷發行

相續法大意
 定價 上製壹圓八拾錢
 並製壹圓四拾錢



著者	穂積重遠
發行者	東京市神田區一ツ橋通町三番地 岩波茂雄
印刷者	東京市神田區錦町三丁目十七番地 白井赫太郎

精興社印刷

發行所

東京市神田區
一ツ橋通町三番地

岩波書店

電話(33) 一八七番
 一八八番
 一八九番
 二〇〇番
 振替口座東京二六二四〇番

(寺島製本)

著 遠 重 積 穂

法 理 學 大 綱

古今の法理學說を網羅論評し、結ぶに最新思想の發現たる自家の法理論を以てす。一讀法理の眞髓に到り得て徹底せる法律觀念を確立すべし。法律家は勿論哲學者社會學者其他一般讀者にも興味津津たるものあり。

菊判一九〇頁
定價 上製壹圓六拾錢
並製壹圓貳拾錢
送料書留貳拾錢

訂 改 親 族 法 大 意

穂積教授が帝大法學部に於ける民法講座用として著作せるもの民法親族篇の簡明にして周到なる法律學的社會學的論述也。震災後久しく品切の處今や内容全般に互り改訂を施し面目を新たに於て出づ。敢て一讀を薦む。

菊判一六四頁
定價 上製壹圓四拾錢
並製壹圓貳拾錢
送料書留貳拾錢

相 續 法 大 意

本書は「親族法大意」の姉妹篇にして、論旨簡明周到なる現行民法相續編の解釋論であると同時に、根本的に於て然かも實行的な相續制度改正論である。著者が多年の洗練を経て、今や讀書界に提供されし名著である。

菊判二四二頁
定價 上製壹圓八拾錢
並製壹圓四拾錢
送料書留廿壹錢

著 遠 重 積 穂

親 族 法

本書は著者が十有七年に亙る深淵なる研究と尊き體驗との結晶であつて著者自ら謂はれる如く『大學の講堂で講義する氣分で執筆』されてあるから、極めて平易な敘述の中にその圓滿なる學風と精緻な理論と公正なる社會理論とが豊かに盛られ、讀むからに人をして親しく博士に接するの感を懐かしめ不知の間に博士の尊き人格に讚嘆の想をさへも起さしめるものがあらう。

本書は、加ふるに最近に至る迄の判例を網羅し且つ判決文を詳細に掲げてゐるから、讀者は之によつて判例の意味とその價値とを充分に理解することができらるであらう。

本書は既筆の「親族法」を基とし新に全般に互つて加筆し、多數の判例を採録し以て全體にその體裁を改め、尙附録として親族法に關する最近迄の重要文獻を收輯し、本書の理解を深める參考となしたばかりでなく廣く親族法研究の手引たらしめた。尙他に詳細なる事項索引、條文索引及び判例索引を添へ研讀の便に供した。法律に關係を有する凡ての學者、學生、實務家は勿論、社會問題に關心を有する凡ての人にとつて必讀の書たるを疑はない。

菊判八二八頁
定價 五圓
送料書留卅三錢

目書學法行刊店書波岩

末川博編著	六法全書	事項索引及參照條文附	上特三〇〇
穗積陳重著	法律進化論	(第一冊)	三・三八
穗積陳重著	法律進化論	(第二冊)	四・三五
穗積陳重著	法律進化論	(第三冊)	四・三五
穗積陳重著	神權說と民約說	(1)	二・二五
穗積陳重著	祭祀及禮と法律	(2)	二・二五
穗積陳重著	慣習と法律	(3)	二・二五
穗積陳重著	復讐と法律	(4)	二・二五
穗積重遠編纂	穗積陳重遺文集	(第一冊)	二・二〇
穗積重遠編纂	穗積陳重遺文集	(第二冊)	二・二〇
中田 蕪著	法制史論集	第一卷 (附法註)	六・三〇
			三・〇〇

(1)

目書學法行刊店書波岩

中田 蕪編	法制史論集	宮崎先生	八・三〇
三浦周行著	法制史の研究		七・三五
三浦周行著	續法制史の研究		九・四五
植木直一郎著	御成敗式目研究		五・三〇
美濃部達吉著	現代憲政評論	(選舉法正論其他)	二・二〇
池田寅二郎著	裁判と調停		一・一五
鳩山秀夫著	日本債權法總論		三・二〇
鳩山秀夫著	日本債權法各論	(上卷)	二・六〇
鳩山秀夫著	日本債權法各論	(下卷)	三・三〇
鳩山秀夫著	日本民法總論	(上卷)	一・七〇
鳩山秀夫著	日本民法總論	(下卷)	二・七〇
鳩山秀夫著	日本民法總論	(合本)	四・五〇

(2)

目書學法行刊店書波岩

鳩山秀夫著	鳩山秀夫著	鳩山秀夫著	鳩山秀夫著	穂積重遠著	穂積重遠著	穂積重遠著	穂積重遠著	末弘嚴太郎著	末弘嚴太郎著	我妻榮著	我妻榮著
民法研究第一卷(總則)	民法研究第二卷(物權)	民法研究第三卷(債權總論)	民法研究第四卷(債權各論)	親族法大意	相續法大意	法理學大意	民法講話(上卷)	民法講話(下卷)	民法總則	民法總則	民法總則
三・三〇	二・二一	三・五〇	二・七〇	五・三〇	三・〇〇	三・〇〇	二・二一	二・二一	四・五〇	三・三〇	三・三〇

(3)

目書學法行刊店書波岩

我妻榮著	末川博著	松本丞治著	田中耕太郎著	田中耕太郎著	田中耕太郎著	小町谷操三著	小町谷操三著	佐藤雄能著	石田文次郎著	中川善之助著
物權法(民法講義Ⅱ)	不法行為並に權利濫用の研究	商法大意	世界法の理論(第一卷)	世界法の理論(第二卷)	社會法概論	商法研究(第一卷)	統一船荷證券法論	株式會社	土地總有權史論	身分法學(親族相續法の社會法律學)
二・二一	二・八三	三・八三	五・三〇	近刊	四・五〇	四・三〇	三・三〇	三・七三	五・三〇	二・三〇

(4)

目書學法行刊店書波岩

泉至剛著最新租稅學品切	大シ 澤ヤ ルモ ン著 章譯 著 譯 法 學 (1) 自然 法の 再生	高柳賢三譯 バウン ド法 律史 觀	岩柳賢三新譯 バウン ド法 と道 徳	木村ユギ二譯著 國家 變遷 論	野見山 章譯 フエル ドロー ス 國際 法の 基本 問題	大澤 章著 國際 法秩 序論	中島 重著 社會 學的 法理 學	恒藤 恭著 法律 の生 命	高柳賢三著 法律 哲學 原理	高柳賢三著 新法 學の 基礎 調	岩田 新著 占 有 理 論
●一 五〇	●二 二〇	●二 二〇	●一 二七 〇	●一 二六 〇	●一 二八 〇	●三 八 三〇	●三 〇 三〇	●二 二五 〇	●四 三二 三〇	●二 二八 〇	●八 四五 五〇

(5)

目書學法行刊店書波岩

東北帝國大學 會編 法學 (每月一 日發行) ●一 五〇									東京商科大學 研究 年報 法學 研究 (2) ●二 〇〇	東京商科大學 研究 年報 法學 研究 (1) ●一 二七 〇	山中篤太郎著 日本 勞働 組合法 案研究 ●二 〇〇
--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--	--

(6)

目書學治政行刊店書波岩

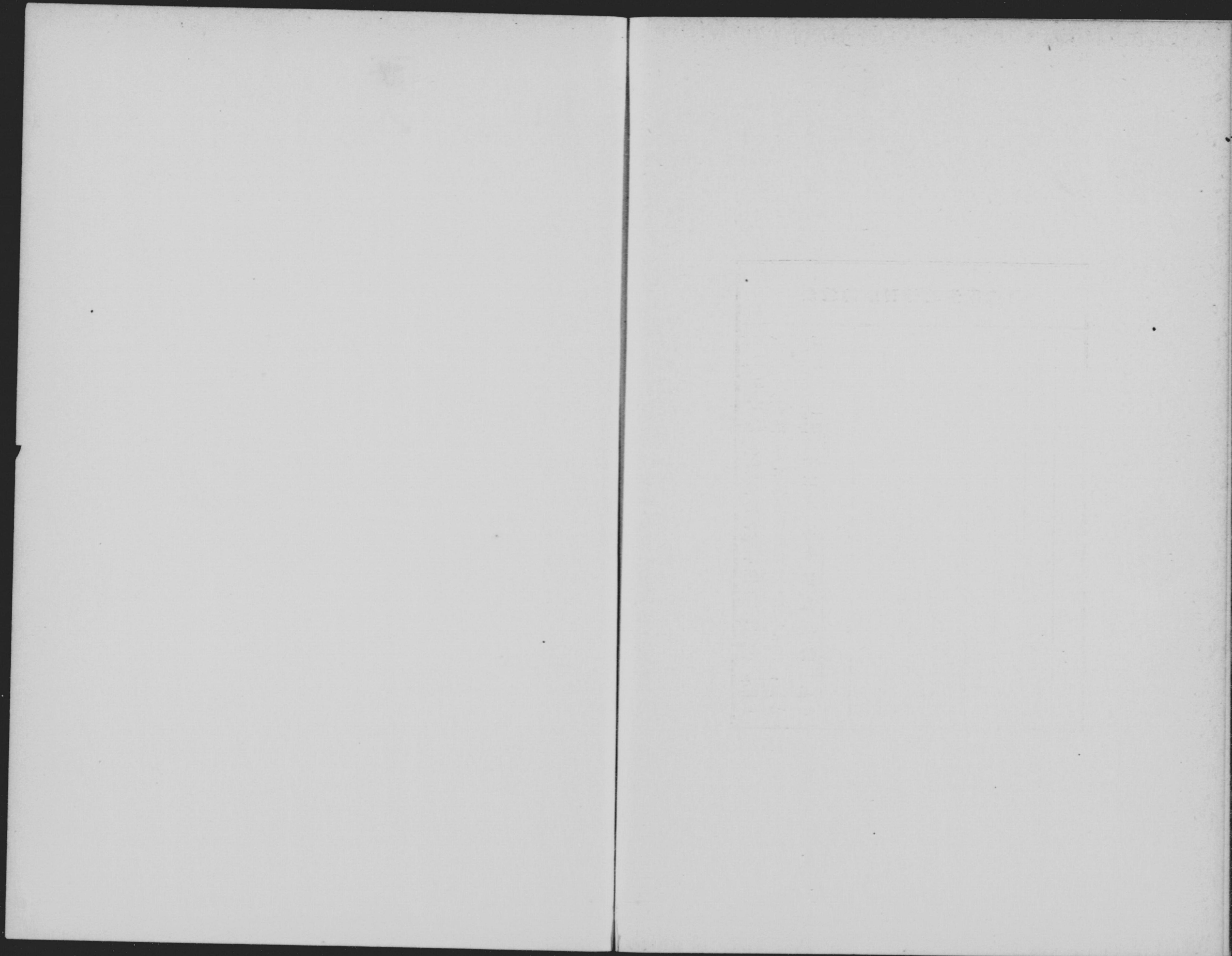
小野塚喜平次著	現代政治の諸研究	四・八 三〇
小野塚教授在職 二十五年記念	政治學研究(第一卷)	四・〇 三〇
小野塚教授在職 二十五年記念	政治學研究(第二卷)	四・〇 三〇
美濃部達吉著	現代憲政評論 <small>(附其の他)</small>	二・〇 一〇
占部百太郎著	英國憲政史	八・五 三〇
占部百太郎著	英國會之起原並進展	一・二 五〇
今中次磨著	政治思想史(上卷)	六・〇 三〇
山田止戈三著	政治研究	二・八 一〇
藤澤利喜太郎著	總選舉本 <small>(特選讀本 の第一冊)</small>	三・〇 一〇
佐々木惣一著	普通選舉品切	五・八 三〇
伯爵陸奥宗光遺稿		三・八 三〇
石井菊次郎著	外交餘錄	三・八 三〇

(1)

目書學治政行刊店書波岩

東京政治研究所	世界政治經濟年鑑 <small>(戰後世界 十年誌)</small>	三・五 三〇
東京政治研究所	日本政治經濟年鑑 <small>(昭和七年版)</small>	一・五 一〇
ハンス・ケルゼン著 西島芳二譯	民主政治と獨裁政治	一・八 〇〇

(2)



購入

904.



